資料4

議題４　自走式トイレカー等の移動式トイレについて（尾張旭市提出）

市名	回答			
	（1） 導入有無	（2）（導入済の場合）	（3）未導入の場合	
		移動式トイレの種類・購入費用・購入時期・納期・購入先・仕様・平常時利用方法・維持管理費・協定締結状況	検討状況	購入にいたらない理由
名古屋市	未導入		情報収集を行っている。	購入や維持管理にかかるコストや、一部の避難所にしか配置できないといった災害時の運用方法、障害者対応、平時の保管場所や活用方法などの課題があるため。また、現状で災害用トイレの備蓄数は充足しており、自治体同士の広域連携の仕組みも構築されているため。
豊橋市	未導入		検討していない	検討していない
岡崎市	未導入		直近で導入予定である。	
一宮市	未導入		本年度12月末ごろ購入予定 利用方法や他市との連携等については今後検討する	
瀬戸市	未導入			
半田市	未導入		令和6年3月議会で導入しないと回答	能登半島地震でのトイレカーの稼働状況や、必要台数の根拠作成が難しいこと、また半田市では、協定先企業から仮設トイレ等の資機材の借用について協力いただくことになっているため。
春日井市	導入済み	種　　類：トイレカー 購入費用：寄付による導入のため不明 購入時期：令和５年６月２日（寄附採納） 納　　期：寄付による導入のため不明 購 入 先：一般社団法人春日井建設協会（寄付元） 仕　　様：小便器・洋式便器・手洗い場各１基、 給水タンク１基（容量100ℓ）、汚物タンク１基（280ℓ）、 排出口１か所、ステップ・昇降手すり各１基、 天井部換気扇１基 平常時利用方法：現時点では、イベント等で展示し災害時おける トイレの使用方法や備蓄の啓発に利用している。 維持管理費：毎年車検、燃料費 協定締結状況：なし		
豊川市	未導入		検討していない。	市内の事業者と災害時における自立式移動型トイレの供給協力に関する協定を締結しているため。
津島市	未導入		検討していない。	移動トイレカーを保有する企業と協定締結済み。 当市では想定避難者数に応じたトイレ処理剤の追加整備を積極的に進めている。
碧南市	未導入		大規模災害時には、トイレの確保が喫緊の課題となり、相当の数が必要となる。有事の際には、移動式トイレを導入したとしても、それを賄える状況ではないため、限定的な使用を目的として、車いすやオストメイト利用者に特化した移動式トイレの導入について検討中である。または、フェーズフリーの観点から、イベントでも使用できる、トイレカーの導入についても検討したい。	財源の確保、及び大規模災害時での利用効果

議題４　自走式トイレカー等の移動式トイレについて（尾張旭市提出）

市名	回答			
	（1） 導入有無	（2）（導入済の場合）	（3）未導入の場合	
		移動式トイレの種類・購入費用・購入時期・納期・購入先・ 仕様・平常時利用方法・維持管理費・協定締結状況	検討状況	購入にいたらない理由
刈　谷　市	導入済み	種　　類：トイレトレーラー 購入費用：13,933,110円 購入時期：平成31年1月 納　　期：契約から4ヶ月後に納品 購 入 先：JPホームサプライ株式会社 仕　　様：別紙のとおり 平常時利用方法： 土木管理事務所の車庫に保管している。 市のお祭り、総合防災訓練、地区のイベント等で啓発活動を実施している。 ※展示のみとし、使用は禁止しています 維持管理費：令和6年度予算ベース総額　763,000円 （内訳） ・運転免許試験場への旅費（2人分）　4,000円 ・消耗品（トイレットペーパー、洗剤、消臭剤）　19,000円 ・車検整備　110,000円 ・法定点検（6ヶ月点検）　20,000円 ・けん引免許試験・交付手数料（2人分）　8,000円 ・汲み取り手数料（10回分）　38,000円 ・自動車損害共済基金負担金・損害賠償責任保険料　28,000円 ・清掃委託（3回分）　131,000円 ・けん引免許教習料（2人分）　378,000円 ・自動車損害賠償補償費　10,000円 ・自動車重量税　17,000円 協定締結状況：現状協定は締結していません。		
豊　田　市	未導入		令和６年能登半島地震を受け、今年度新たにトイレカーを購入することを検討している。	
安　城　市	未導入		令和７年度の当初予算要求に向け、今後、関係各課と調整する予定。	下水道の供用区域にある避難所について、マンホールトイレを計画的に設置中であるため。 また、尾張旭市と同様に購入費用が高額であること、平時の利用に課題も多いため。
西　尾　市	未導入		本市でも6月定例会で同様の一般質問があり、近隣市町に導入予定や購入費用に加え車両の維持管理費等のランニングコスト等を聞き取りし検討したが、現時点では導入を見送ることとした。	本市でも一部の避難所に貯留型のマンホールトイレを整備したが、未整備の避難所では想定避難者数に対するトイレの数が不足しているため、携帯トイレ等の備蓄を増強することを優先したため。
蒲　郡　市	未導入		予定なし	費用対効果、置き場所の問題、イベントで使用した際の消毒方法など トレーラータイプの場合、けん引免許の取得が必要となる
犬　山　市	未導入		検討していない	費用面、管理面で負担がかかる。（災害時には、協定によりレンタル業者から供給を受ける。）
常　滑　市	未導入		仕様や費用についての調査は行っている。	１台あたりの導入費用も高額であり、使用した際の清掃及び消毒等のメンテナンス費用や職員の運転免許の取得も必要なことから導入に至っていない。
江　南　市	未導入		未検討	維持費がかかる
小　牧　市	未導入		現時点検討はしていない	備蓄管理する倉庫がない 予算の確保が必要なため
稲　沢　市	未導入		導入に関し研究中 （導入済み自治体への視察等を実施予定）	
新　城　市	未導入		未検討	

議題４　自走式トイレカー等の移動式トイレについて（尾張旭市提出）

市名	回答			
	（1） 導入有無	（2）（導入済の場合）	（3）未導入の場合	
		移動式トイレの種類・購入費用・購入時期・納期・購入先・ 仕様・平常時利用方法・維持管理費・協定締結状況	検討状況	購入にいたらない理由
東　海　市	未導入		検討中	平常時の利用方法等について慎重に検討する必要があるため。
大　府　市	未導入		畜便袋等の整備を優先的に行うため、購入は検討していない。	応援用として活用できるかもしれないが、絶対的な数量が賄えるものではないため。
知　多　市	未導入		資料収集はしていますが、導入に向けての具体的な検討はしていません。	市では、想定避難者数の50人に1台を基準に、簡易トイレ等を備蓄しているほか、災害時に仮設トイレ等を提供していただけるように民間事業者等と協定を締結していることなどによる。
知　立　市	未導入		課内において検討を実施。	導入費用や維持管理費、運用面の問題点があるためすぐの導入は現実的ではないので今後も他自治体の事例を含めて研究していく。 ※維持管理費：車両維持費の他に、けん引可能な車両の購入、職員のけん引免許の取得費用等 ※運用面の問題：実際にトイレカーを運用することになっても防災担当職員の数が少ない
尾 張 旭 市	議題提出市			
高　浜　市	未導入		検討中	コストや保管（平時の活用方法）に課題があるため
岩　倉　市	未導入		未検討	購入金額と維持管理金額、保管場所など課題が多いため。
豊　明　市	未導入		検討はしていません。	現状検討の俎上に上がっていないため、購入にも至っていません。
日　進　市	未導入		今後の検討事項	
田　原　市	未導入		導入に向けた検討はしていません。周辺自治体の動向を注視している状況です。	
愛　西　市	未導入		なし。	
清　須　市	未導入		検討中	財源確保が難しいため
北名古屋市	未導入			民間企業との災害協定において、トイレカーの提供をお願いしている。
弥　富　市	未導入		導入予定なし	移動式トイレの便器は基本的に１台につき４基であり避難者数によっては対応が困難となること、平時における運用管理や維持費の負担が大きな課題となることなどから、導入のメリットが小さく、現在備蓄管理している災害時用の簡易トイレで災害時対応が可能であると判断したため。
み よ し 市	未導入		令和６年度１０月～１１月頃導入予定	
あ　ま　市	未導入		予定なし	本市においては、災害協定締結機関と災害時に移動トイレカー等の設置及び撤去
長 久 手 市	未導入		現状、移動式トイレの購入については検討していません。	平時の設置場所や維持管理費等、導入に向けた課題が多く、現状検討に至っておりません。 なお、平成30年にトイレカーのレンタルを行っている事業者と災害用資機材の要請に関する協定を締結し、自走式仮設水洗トイレカーの提供を受けられる体制を整えています。